津波避難施設の整備数

令和７年９月時点

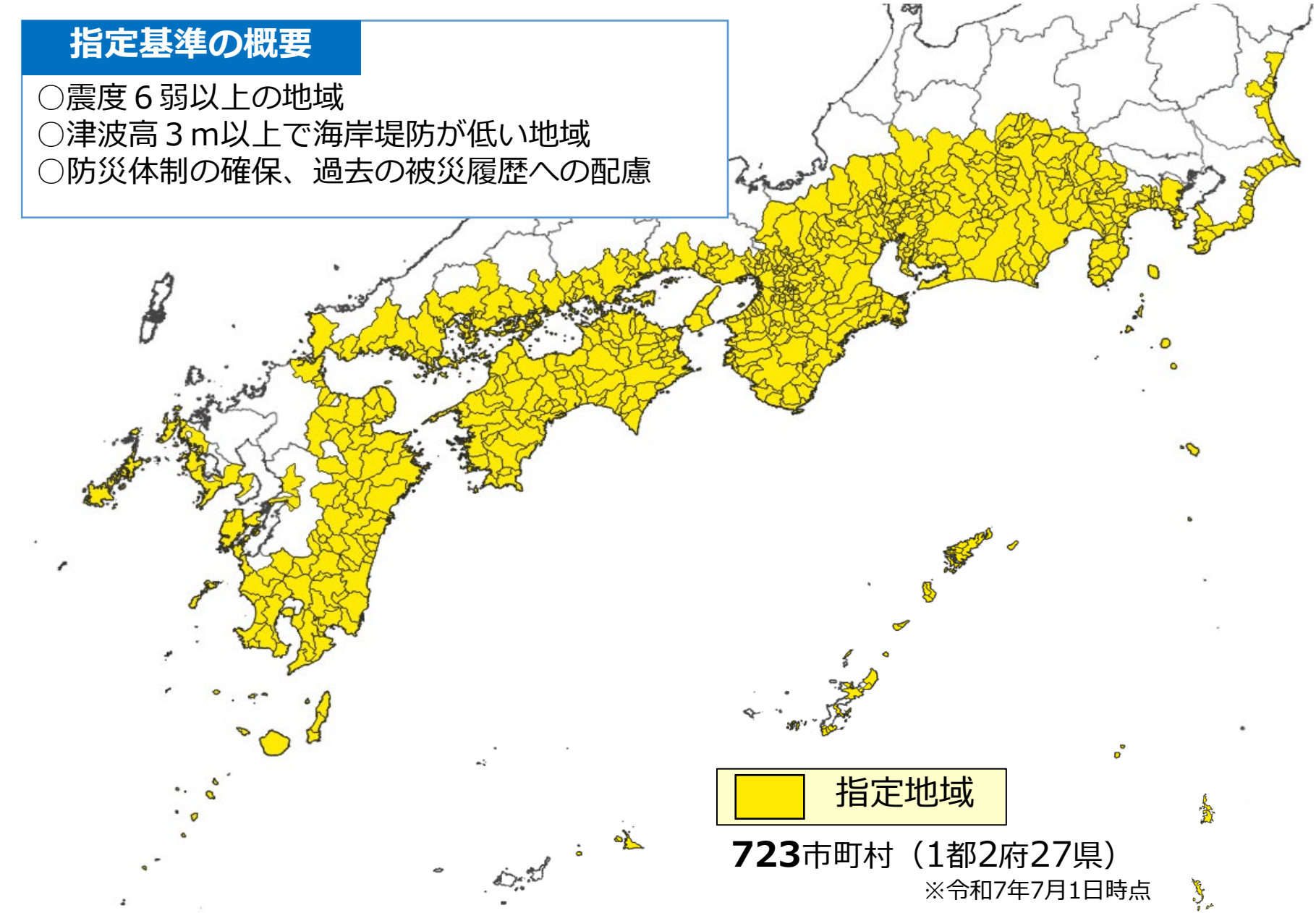
対　象　地　域	津波避難ビル（棟）	津波避難タワー等（棟）
全　国※1　　Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ（重複除く）	**15，168**	**594**
Ⅰ南海トラフ地震 防災対策推進地域※2	**12，345** (※４との重複 ２０４)	**508** (※４との重複 ２５)
南海トラフ地震 津波避難対策特別強化地域※3	**5，885**	**443**
Ⅱ日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 防災対策推進地域※4	**1，359** (※２との重複 ２０４)	**92** (※２との重複 ２５)
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 津波避難対策特別強化地域※5	**1，105**	**71**
Ⅲその他の地域※6	**1，668**	**19**

※１　海岸線を有する又は海岸線を有しないが津波の遡上等で被害が想定される都道府県及び市区町村（40都道府県、676市区町村）
（福島第一原子力発電事故に伴い、海岸線地域の避難指示が継続中の福島県大熊町を除く）
※２　震度６弱以上が想定される地域　又は　高さ３m以上の津波が想定される海岸堤防が低い地域（※１以外の地域は除く）
※３　津波によって、30㎝以上の浸水が地震発生後30分以内に生じる地域（※１以外の地域は除く）
※４　震度６弱以上が想定される地域　又は　高さ３m以上の津波が想定される海岸堤防が低い地域（※１以外の地域は除く）
※５　津波により30cm以上の浸水が地震発生から40分以内に生じる地域〔積雪寒冷地以外の地域は30分以内（茨城県以南）〕
（※１以外の地域は除く）
※６　※１の地域のうち、南海トラフ地震防災対策推進地域及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域を除いた地域

（参考）南海トラフ地震防災対策推進地域

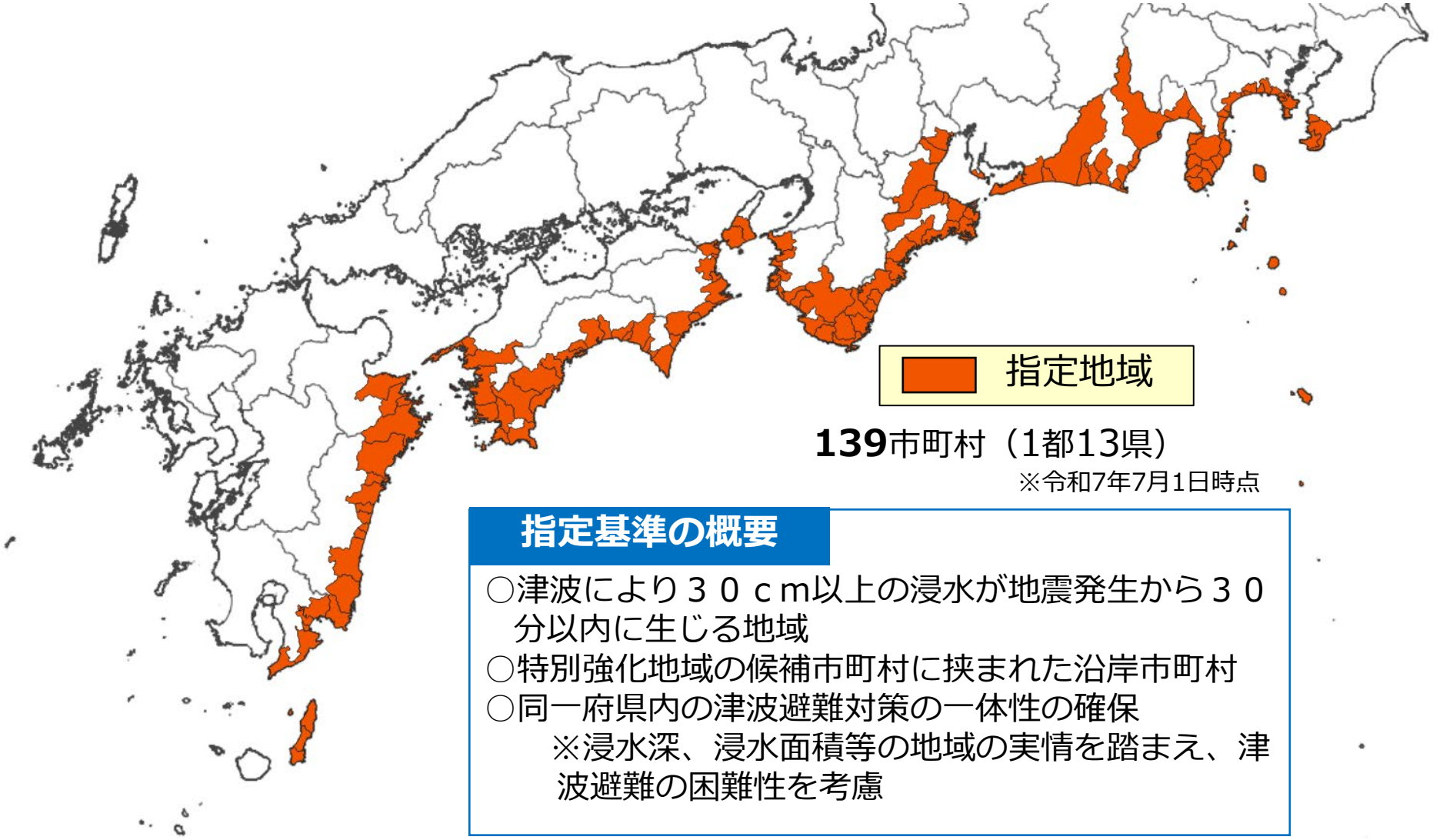
指定基準の概要

○震度６弱以上の地域
○津波高３m以上で海岸堤防が低い地域
○防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮



723市町村（1都2府27県）
※令和7年7月1日時点

（参考）南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域



139市町村（1都13県）

※令和7年7月1日時点

指定基準の概要

○津波により３０ｃｍ以上の浸水が地震発生から３０分以内に生じる地域

○特別強化地域の候補市町村に挟まれた沿岸市町村

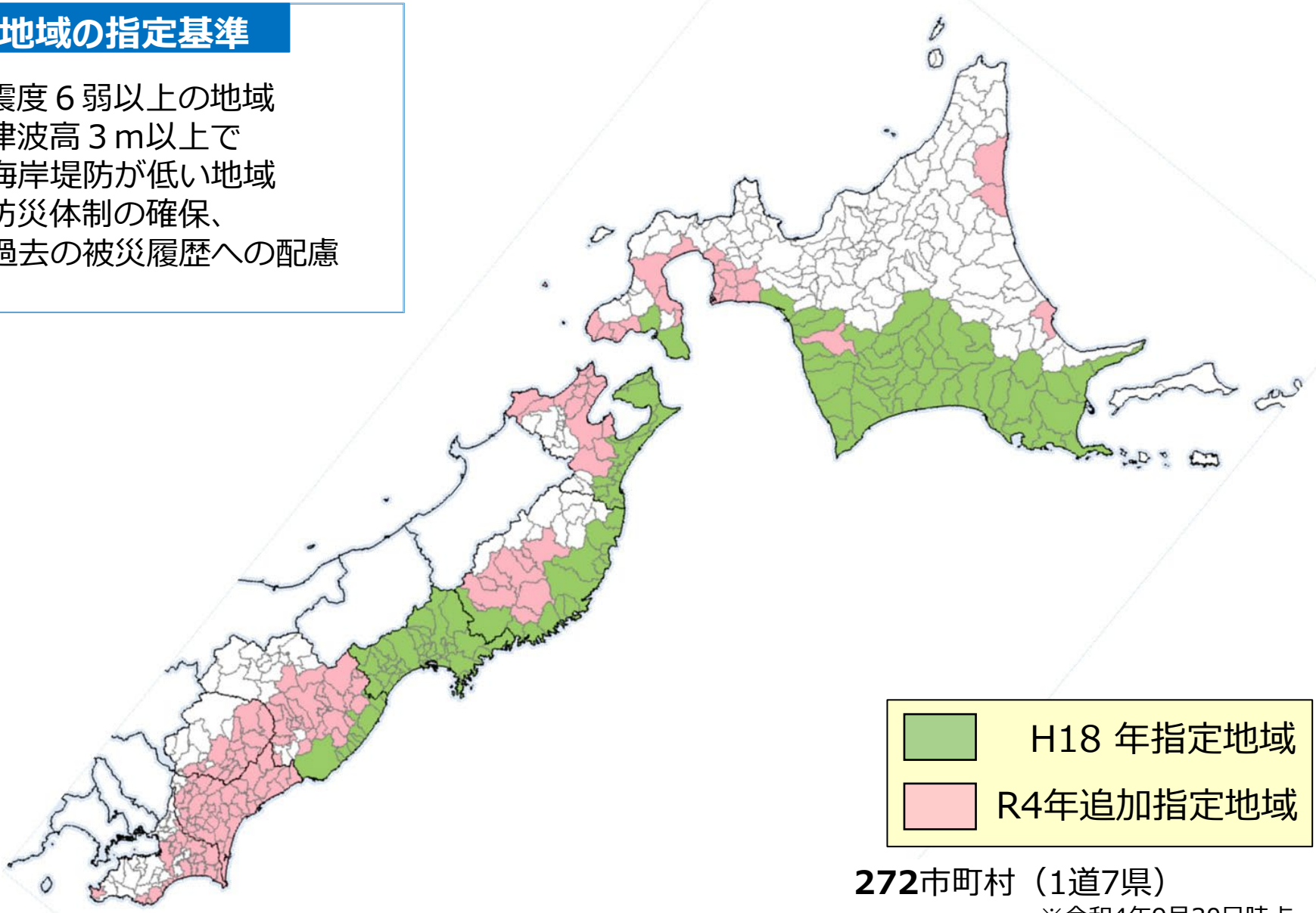
○同一府県内の津波避難対策の一体性の確保

※浸水深、浸水面積等の地域の実情を踏まえ、津波避難の困難性を考慮

（参考）日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

推進地域の指定基準

○ 震度６弱以上の地域
○ 津波高３m以上で
　海岸堤防が低い地域
○ 防災体制の確保、
　過去の被災履歴への配慮



H18 年指定地域
R4年追加指定地域

272市町村（1道7県）
※令和4年9月30日時点

（参考）日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域

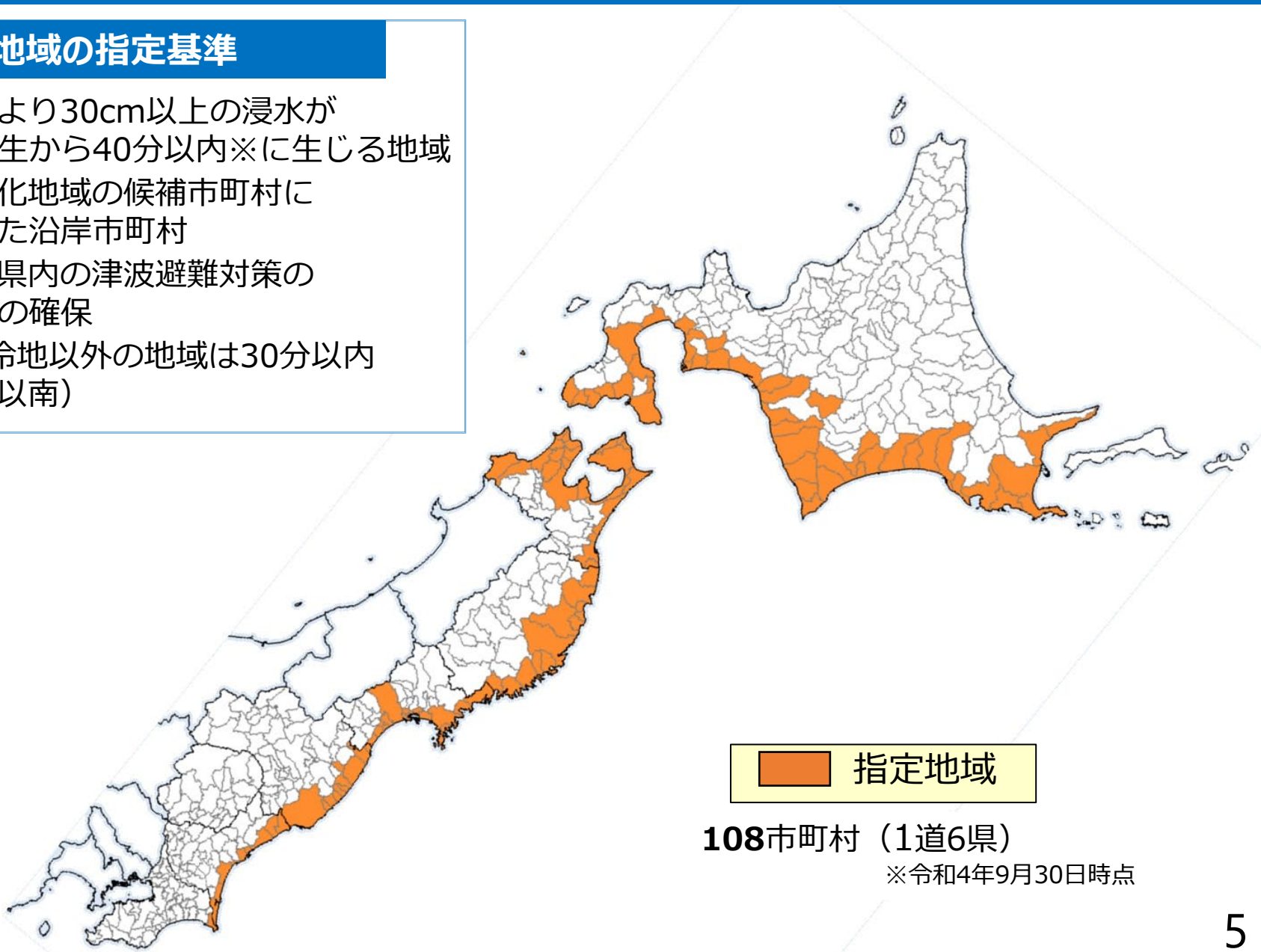
特別強化地域の指定基準

○ 津波により30cm以上の浸水が
地震発生から40分以内※に生じる地域

○ 特別強化地域の候補市町村に
挟まれた沿岸市町村

○ 同一道県内の津波避難対策の
一体性の確保

※積雪寒冷地以外の地域は30分以内
（茨城県以南）



108市町村（1道6県）

※令和4年9月30日時点